



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 デリカフーズホールディングス株式会社
 コード番号 3392 URL <https://www.delica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大崎 善保
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仲山 紺之

TEL 03-3858-1037

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	23,582	24.0	1,142		782		591	
2020年3月期第3四半期	31,020	4.3	635	6.0	681	5.0	433	11.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 527百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 433百万円 (28.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	40.11	
2020年3月期第3四半期	29.36	

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	22,873	7,427	32.5
2020年3月期	21,873	8,023	36.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 7,427百万円 2020年3月期 8,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		5.00	5.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的に算定することが困難であることから開示しておりません。今後、業績予想が算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	14,872,000 株	2020年3月期	14,872,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	108,764 株	2020年3月期	118,484 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	14,758,535 株	2020年3月期3Q	14,750,405 株

(注)当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(1) 最近における四半期毎の業績推移	9
(2) 部門別売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国的に外出や移動の自粛が行われたことで経済活動が停滞いたしました。Go To キャンペーン等、政府・自治体の各種施策が奏功し、経済活動は一時的に回復の兆しがみられたものの、12月以降は、全国的に感染者が急増し、感染第3波と呼ばれる事態を招いており、景気・経済の先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

今後につきましても、新型コロナウイルスの感染終息時期を見通すことは難しく、経済活動には引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループの属する食品関連業界におきましても、外出や移動の自粛並びにインバウンド需要の喪失等による外食産業への甚大な影響が継続するなど、先行きの不透明感は増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、従業員や取引先様等の安全確保を最優先事項とし、社内換気・マスク着用、全従業員及びご来訪者様の体調確認、座席間隔確保などのソーシャルディスタンス対応、テレワーク・時差出勤の推奨などの新型コロナウイルス感染症対策の徹底に引き続き努めて参りました。

当社グループの主力事業であります青果物卸売業におきましては、主要な販売先である外食産業において、緊急事態宣言解除後徐々に客足も回復し、当社グループの販売量も回復傾向となりましたが、12月以降の全国的な感染拡大影響を再び受けることとなり、販売量の完全回復までには至りませんでした。

このような事業環境の変容を重く受け止め、当社グループでは、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの徹底削減、物流ルートの再編、時間外労務費の縮小等、徹底した効率化を実施して損益分岐点の低減に努めました。また、これまでF Sモデルとして展開してきました当社グループの加工工場や物流センター、エフエスロジスティクス株式会社による物流網は、スーパー・コンビニエンスストア・給食事業等においても高い評価を頂いており、新たな販路の開拓も実現することができました。更には、新規事業である消費者向け直接販売事業の拡充も推し進めています。

この結果、9月より単月の経常利益は黒字回復しており、当第3四半期の3ヶ月間では経常利益232百万円まで回復と、筋肉体質化を図っているところです。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間では、特に顕著であった第1四半期の売上減少影響をカバーするまでには至らず、売上高は23,582百万円（前年同四半期比24.0%減）、利益につきましては、営業損失が1,142百万円（前年同四半期は635百万円の営業利益）、経常損失が782百万円（前年同四半期は681百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は591百万円（前年同四半期は433百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、新規事業の具体的な内容としましては、消費者向け直接販売（BtoC・DtoC事業）への参入として、4月にドライブスルー八百屋を展開。7月には「ベジマルシェ」ブランドにて独自のECサイトを立ち上げました。そして、9月には同業他社との合併による関連会社「株式会社青果日和研究所」を設立。12月より「青果日和」ブランドによる一般消費者向けの通信販売をスタートしました。更に、同12月には長崎県にてミールキット製造販売を目的とした孫会社「デリカフーズ長崎株式会社」を設立し、3月からの稼働を予定しております。

これらの成果は当第3四半期連結累計期間において、当社グループの収益に大きく寄与するまでには至りませんが、今後の当社グループの大きな収益源とすべく、既存事業とともに推進していく所存です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、9,019百万円となりました。これは、主として売掛金が588百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、13,853百万円となりました。これは、主としてリース資産が232百万円、繰延税金資産が211百万円、投資有価証券が89百万円増加した一方、建物及び構築物が162百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、22,873百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43.8%増加し、6,937百万円となりました。これは、主として短期借入金金が1,940百万円、買掛金が220百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、8,507百万円となりました。これは、主としてリース債務が223百万円増加した一方、長期借入金金が758百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、15,445百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、7,427百万円となりました。これは、主として利益剰余金が665百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響が当社グループ全般に及んでおり、現段階において合理的に算出することが困難であるため引続き未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,276,968	4,224,699
売掛金	3,638,084	4,226,666
商品及び製品	160,999	199,109
仕掛品	10,437	9,402
原材料及び貯蔵品	60,485	125,055
その他	229,057	237,470
貸倒引当金	△2,948	△2,417
流動資産合計	8,373,083	9,019,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,463,057	6,300,431
土地	3,639,663	3,639,663
その他（純額）	2,198,447	2,416,988
有形固定資産合計	12,301,168	12,357,083
無形固定資産		
その他	67,356	61,515
無形固定資産合計	67,356	61,515
投資その他の資産		
その他	1,133,335	1,438,832
貸倒引当金	△1,519	△4,301
投資その他の資産合計	1,131,816	1,434,531
固定資産合計	13,500,342	13,853,130
資産合計	21,873,425	22,873,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,632,816	1,853,425
短期借入金	260,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,141	1,135,400
未払法人税等	113,330	6,240
未払金	1,424,905	1,370,697
賞与引当金	119,329	23,477
その他	203,492	348,252
流動負債合計	4,825,017	6,937,493
固定負債		
長期借入金	8,303,440	7,545,167
退職給付に係る負債	135,230	149,474
資産除去債務	261,624	262,673
その他	325,085	550,619
固定負債合計	9,025,380	8,507,935
負債合計	13,850,397	15,445,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,167,666	2,171,446
利益剰余金	4,447,991	3,782,277
自己株式	△27,025	△24,808
株主資本合計	7,965,745	7,306,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,866	120,307
退職給付に係る調整累計額	5,415	1,353
その他の包括利益累計額合計	57,281	121,660
純資産合計	8,023,027	7,427,690
負債純資産合計	21,873,425	22,873,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	31,020,618	23,582,417
売上原価	23,849,807	18,953,037
売上総利益	7,170,810	4,629,379
販売費及び一般管理費	6,535,243	5,771,395
営業利益又は営業損失(△)	635,567	△1,142,015
営業外収益		
受取利息	1,740	1,677
受取配当金	4,208	2,815
物品売却益	12,740	7,094
受取賃貸料	28,106	30,385
助成金収入	3,300	335,499
その他	20,019	20,523
営業外収益合計	70,114	397,996
営業外費用		
支払利息	22,680	24,842
休止固定資産減価償却費	—	8,757
その他	1,017	5,054
営業外費用合計	23,698	38,653
経常利益又は経常損失(△)	681,983	△782,673
特別利益		
固定資産売却益	396	171
投資有価証券売却益	—	136
保険解約返戻金	—	140
負ののれん発生益	10,093	—
特別利益合計	10,489	447
特別損失		
固定資産除却損	10,089	2,996
投資有価証券売却損	—	665
投資有価証券評価損	471	—
不動産取得税等	17,296	21,958
操業休止関連費用	—	6,420
その他	1,856	970
特別損失合計	29,714	33,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	662,759	△815,237
法人税等	229,693	△223,291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	433,066	△591,945
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	433,066	△591,945

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	433,066	△591,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,286	68,440
退職給付に係る調整額	4,500	△4,061
その他の包括利益合計	213	64,378
四半期包括利益	433,280	△527,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,280	△527,566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、中期経営計画における設備投資計画策定を契機として、当社及び連結子会社の有形固定資産の使用状況を調査し、適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討した結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが認められるとともに、収益に安定的に貢献していくことが見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が79,191千円増加し、営業損失が112,305千円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が113,955千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの業績に与える影響が、少なくとも2020年6月まで続くという仮定のもと、会計上の見積りを会計処理に反映しておりました。これに対し、当第3四半期連結会計期間においては、当連結会計年度中に感染拡大前の水準に回復することは困難であるものと仮定して、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

3. その他

(1) 最近における四半期毎の業績推移

2021年3月期 (連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,459,812	8,582,900	9,539,704	
営業利益又は損失(△)	△1,058,086	△296,135	212,206	
経常利益又は損失(△)	△755,719	△259,715	232,761	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	△600,752	△175,712	184,519	
1株当たり四半期純利益又は損失(△)	△40.72円	△11.91円	12.50円	
総資産	22,451,466	22,470,731	22,873,119	
純資産	7,386,408	7,235,113	7,427,690	
1株当たり純資産	500.65円	490.08円	503.12円	

2020年3月期 (連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	9,930,446	10,498,653	10,591,518	9,392,771
営業利益又は損失(△)	207,101	134,900	293,566	△63,889
経常利益又は損失(△)	223,418	149,988	308,577	△40,335
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	138,825	95,047	199,193	△72,254
1株当たり四半期純利益又は損失(△)	9.41円	6.44円	13.50円	△4.90円
総資産	20,477,643	21,309,815	21,757,501	21,873,425
純資産	7,851,774	7,972,009	8,167,653	8,023,027
1株当たり純資産	532.44円	540.35円	553.61円	543.80円

(注) 当社は2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり四半期純利益又は損失(△)を算定しております。

(2) 部門別売上高の状況

	2020年3月期 第3四半期 (自2019年4月1日) (至2019年12月31日)		2021年3月期 第3四半期 (自2020年4月1日) (至2020年12月31日)		比較増減 (千円)	比較増減 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
カット野菜部門	13,259,003	42.7	10,984,673	46.6	△2,274,329	△17.2
ホール野菜部門	13,929,966	44.9	9,779,206	41.5	△4,150,759	△29.8
その他部門	3,831,648	12.4	2,818,536	11.9	△1,013,112	△26.4
合計	31,020,618	100.0	23,582,417	100.0	△7,438,201	△24.0